

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	SDGs・公民連携推進課	関 係 課	関係各課				
事 業 名	No.	1	協創対話窓口の活性化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。		
事業概要(全体計画)	民間事業者等と行政が持つリソースを活用し、地域課題の解決と民間の取組促進につなげる。		
	事業の対象	生駒市民・行政・民間事業者等 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 協創対話窓口の運用		▶ 協創対話窓口の運用
	▶ ポータルサイト作成委託業務 836千円		▶ ポータルサイト作成委託業務 732千円
	▶ 協創対話レポートの作成 500千円		▶ 協創対話レポートの作成 330千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
12委託料	4,125	1,336	1,062	6,725
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
特定財源	385			2,241
市債				
その他				
一般財源	3,740	1,336	1,062	4,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上を図りつつ、運用を継続し、20件の事業提案から4件の事業化につながった。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	事業提案件数	実証化件数	
目標値	40件	13件	
実績値	23件	4件	
目標値と実績値の差分についての理由	事業者との関係構築を重視し、提案ごとに関係課との調整等を丁寧に行ったため。	市の政策課題をふまえた事業提案件数が伸び悩んだため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	協創対話窓口は、市職員が直接実施しており、運用のための経費は発生していない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良県や国、その他の中間支援団体が実施するマッチングイベント等に積極的に参加し、認知度の向上を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
A	大企業やスタートアップなど様々な民間事業者等の連携を図っている。		
評価	評価した根拠・理由		
—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。		
評価	評価した根拠・理由		
B	提案を受け付けるワンストップ窓口が整備され、徐々に認知されていることで、民間事業者等からの事業提案が継続的に得られるようになった。		
事業実施上の課題・残された課題	民間事業者等からの積極的な事業提案を受けるためには、生駒市が目指すまちづくりのビジョンや地域課題をよりわかりやすく提示することが求められる。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 複雑化する社会課題に対応していくには、民間活力等の活用は必須であり、活性化が求められる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	SDGs・公民連携推進課	関 係 課	商工観光課、関係各課
事 業 名	No. 2	奈良先端科学技術大学院大学との連携推進			
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4 項 1 目 5
施 策 体 系	Ⅱ	市民協働・公民連携	戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (2),(4)
根 拠 法 令 等				事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで、将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。	
事業概要(全体計画)	奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。	
	事業の対象	生駒市民・民間事業者等 (対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 5,000千円	いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 4,846千円 ・支援件数:3件 ・約3か月間のメンタリング等の事業化支援 ・プレイバント「起業家思考を学ぶ」開催 ・成果発表会開催
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,000	4,846	4,846
12委託料	0	5,000	4,846	4,846
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	5,000	4,846	4,846
特定財源				1,615
市債				
その他				
一般財源		5,000	4,846	3,231

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制の基盤を構築した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	研究シーズを活用した産学連携数	
目標値	2	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由	同種業務の事例から3件程度を支援対象とする業務仕様としたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	市場相場を調査し、同種業務の事例を確認するとともに、プロポーザルによる業者選定を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大の研究シーズが中長期的に地域に還元される事業効果を認識し、より有効な支援(メンタリング他)が実施されるよう、委託業者と協議しながら業務を行った。
	評価	評価した根拠・理由
A	奈良先端大関係者並びに委託先業者を通じて各種専門家と連携した。	
評価	評価した根拠・理由	
—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
評価	評価した根拠・理由	
B	新領域であり、市としても挑戦的な取組だったが、プレイバントや成果発表会も行い多くの事業者や市民にも周知することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	奈良先端大が有している研究シーズの多くが基礎研究であり、早期の社会実装が困難であることから、研究者・学生による事業化を支援するためには中長期的な視野での継続的な支援が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 中長期的な視野での継続的な支援が必要となる事業であるため

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		地域コミュニティ推進課		関 係 課		全課		
事業名	No.	3	参画と協働のまちづくりの推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	自治基本条例						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。		
事業概要 (全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(50千円) ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(250千円) ▶ 自治基本条例の見直し(342千円)		▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(30千円) ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(146千円) ▶ 自治基本条例の見直し(257千円)
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	409	642	433	392
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	409	642	433	392
財源(千円)	409	642	433	392
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	409	642	433	392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数	
	目標値	280	
	実績値	151	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマニア保険は複数社の見積もりを聴取するなど、費用の節減を図った。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、条例の見直しを図った。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
C	参画と協働の事務事業調査結果を分析し、市民自治推進委員会にて今後の方向性を検討した。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。		
事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。	